



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 円谷 緑 (TEL) 024-523-3131
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	68,276	35.2	14,560	48.5	9,974	51.9
2025年3月期第3四半期	50,491	14.8	9,806	20.3	6,567	18.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 17,866百万円(ー%) 2025年3月期第3四半期 1,398百万円(△85.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	39.92	—
2025年3月期第3四半期	26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,631,618	212,163	3.1
2025年3月期	6,653,240	197,234	2.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 212,163百万円 2025年3月期 197,234百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,800	27.5	16,100	43.8	11,200	50.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社東邦ITヒューマンソリューションズ、除外 1社 (社名) 株式会社東邦クレジットサービス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	252,500,000株	2025年3月期	252,500,000株
2026年3月期3Q	2,612,528株	2025年3月期	2,794,571株
2026年3月期3Q	249,811,374株	2025年3月期3Q	250,122,094株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7～8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
(参考資料)	
2025年度第3四半期決算説明資料	9～16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引き上げに伴う利回りの改善により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加しました。また、野村證券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産収益が好調だったほか、法人関連手数料も堅調に推移したことから役務取引等収益が増加した結果、前年同期比177億84百万円増加し682億76百万円となりました。

経常費用は、預金等利息の増加および経費の増加等により、前年同期比130億29百万円増加し537億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比47億54百万円増加し145億60百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億6百万円増加し99億74百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、人的資本投資、成長・環境投資、システム関連費用の増加などにより経費が増加した一方で、資金利益および役務取引等利益の増加等により、前年同期比35億15百万円増加し130億73百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、前年同期比172億55百万円増加し610億33百万円、セグメント利益は前年同期比48億47百万円増加し146億13百万円となりました。

○リース業

経常収益は、前年同期比7億15百万円増加し70億72百万円、セグメント利益は前年同期比52百万円減少し5億48百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、前年同期比34百万円減少し14億4百万円、セグメント利益は前年同期比1億12百万円増加し11億48百万円となりました。

○その他

経常収益は、前年同期比5億20百万円減少し26億74百万円、セグメント利益は前年同期比5億40百万円減少し2億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金は増加しましたが、公金預金等が減少したことから前年度末比773億円減少し6兆753億円となりました。

B. 貸出金は、事業性貸出の増加を主因として、前年度末比964億円増加し4兆1,358億円となりました。

C. 有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに、将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、前年度末比1,588億円増加し1兆3,683億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月7日に公表いたしました2026年3月期通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	88,200	13,400	9,300	37円22銭
今回修正予想（B）	89,800	16,100	11,200	44円83銭
増減額（B－A）	1,600	2,700	1,900	
増減率（％）	1.8	20.1	20.4	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	70,443	11,197	7,445	29円78銭

B. 個別業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	78,400	13,200	9,500	38円02銭
今回修正予想（B）	79,500	15,500	11,100	44円43銭
増減額（B－A）	1,100	2,300	1,600	
増減率（％）	1.4	17.4	16.8	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	60,451	10,884	7,645	30円58銭

C. 修正の理由

第3四半期決算が資金利益の増加や信用コストの減少等により、当初想定 of 収益水準を上回ったことなどから、2026年3月期通期の連結および個別（単体）の業績予想を上方修正するものです。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,235,480	969,044
買入金銭債権	12,547	13,660
商品有価証券	55	—
金銭の信託	7,150	5,450
有価証券	1,209,460	1,368,348
貸出金	4,039,402	4,135,822
外国為替	1,544	1,674
リース債権及びリース投資資産	16,177	18,772
その他資産	74,414	64,578
有形固定資産	35,511	35,674
無形固定資産	12,411	11,483
退職給付に係る資産	10,510	11,077
繰延税金資産	15,925	11,833
支払承諾見返	7,841	9,278
貸倒引当金	△25,192	△25,081
資産の部合計	6,653,240	6,631,618
負債の部		
預金	5,762,569	5,633,430
譲渡性預金	390,089	441,895
借入金	216,339	233,651
外国為替	313	284
信託勘定借	5,714	6,211
その他負債	68,736	90,300
退職給付に係る負債	164	154
睡眠預金払戻損失引当金	298	298
偶発損失引当金	692	761
ポイント引当金	220	236
特別法上の引当金	1	—
繰延税金負債	1,029	972
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,979
支払承諾	7,841	9,278
負債の部合計	6,456,005	6,419,455
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	164,248	171,248
自己株式	△1,012	△946
株主資本合計	200,408	207,474
その他有価証券評価差額金	△9,149	△10,793
繰延ヘッジ損益	2,130	11,868
土地再評価差額金	△898	△929
退職給付に係る調整累計額	4,744	4,543
その他の包括利益累計額合計	△3,173	4,688
純資産の部合計	197,234	212,163
負債及び純資産の部合計	6,653,240	6,631,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	50,491	68,276
資金運用収益	31,133	45,415
(うち貸出金利息)	22,053	30,244
(うち有価証券利息配当金)	5,699	9,350
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,375	11,650
その他業務収益	6,839	8,279
その他経常収益	1,143	2,931
経常費用	40,685	53,715
資金調達費用	2,699	12,190
(うち預金利息)	1,984	7,343
役務取引等費用	4,125	4,544
その他業務費用	6,571	8,052
営業経費	26,444	28,368
その他経常費用	843	560
経常利益	9,806	14,560
特別利益	58	18
固定資産処分益	58	17
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別損失	409	90
固定資産処分損	170	66
減損損失	239	23
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	9,455	14,489
法人税、住民税及び事業税	1,667	3,985
法人税等調整額	1,220	529
法人税等合計	2,888	4,515
四半期純利益	6,567	9,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,567	9,974

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,567	9,974
その他の包括利益	△5,168	7,892
その他有価証券評価差額金	△5,847	△1,644
繰延ヘッジ損益	778	9,737
退職給付に係る調整額	△99	△200
四半期包括利益	1,398	17,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	17,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	164,248	△1,012	200,408
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△2,997		△2,997
親会社株主に帰属する四半期純利益			9,974		9,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		66	59
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間末までの変動額(純額)					
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	7,000	65	7,066
当第3四半期連結会計期間末残高	23,519	13,653	171,248	△946	207,474

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,436	5,771	683	1,830	50,722	△230	50,491
セグメント間の内部経常収益	1,340	585	755	1,364	4,046	△4,046	—
計	43,777	6,356	1,439	3,194	54,768	△4,276	50,491
セグメント利益	9,766	601	1,036	823	12,227	△2,421	9,806

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 外部顧客に対する調整額△230百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
4. セグメント利益の調整額△2,421百万円は、セグメント間取引消去△2,439百万円等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、239百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	59,870	6,543	696	1,267	68,379	△102	68,276
セグメント間の内部経常収益	1,162	528	707	1,406	3,805	△3,805	—
計	61,033	7,072	1,404	2,674	72,184	△3,908	68,276
セグメント利益	14,613	548	1,148	282	16,594	△2,033	14,560

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△102百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△2,033百万円は、セグメント間取引消去△2,033百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「証券業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「証券業」について「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,077百万円	3,303百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

2025年度第3四半期 決算説明資料

- | | |
|--------------|------|
| 1. 損益の状況 | 【連結】 |
| 2. 損益の状況 | 【単体】 |
| 3. 業績の状況 | 【単体】 |
| 4. 金融再生法開示債権 | 【単体】 |
| 5. 損益の内訳 | 【単体】 |

1. 損益の状況【連結】

- (1) 経常収益 **682億76百万円 <前年同期比 +177億84百万円(+35.2%)>**
貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引き上げに伴う利回りの改善により、**貸出金利息・有価証券利息配当金が増加**しました。
また、野村證券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産収益が好調だったほか、法人関連手数料も堅調に推移したことから**役務取引等収益も増加し、経常収益は増収**となりました。
- (2) 経常利益 **145億60百万円 <前年同期比 +47億54百万円(+48.5%)>**
- (3) 親会社株主に帰属する四半期純利益 **99億74百万円 <前年同期比 +34億6百万円(+51.9%)>**
コア業務純益や有価証券関係損益が増加したほか、与信関係費用も低位に留まったことなどから**経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益**となりました。
なお、当第3四半期までの業績等を踏まえ、**2026年3月期通期業績予想を上方修正**しております。本件につきましては、別途「**業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ**」を本日公表しております。

(単位:百万円)

	2025年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	2024年度 第3四半期 (9ヶ月)	2025年度 通期業績予想 (注1) (進捗率)
(1) 経常収益	68,276	17,784	50,491	89,800 (76.0%)
コア業務純益	13,073	3,515	9,558	
(2) 経常利益	14,560	4,754	9,806	16,100 (90.4%)
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益(注2)	9,974	3,406	6,567	11,200 (89.1%)

(注1)業績予想につきましては、上方修正後の値を記載しております。(2026年2月10日公表)

(注2)親会社株主に帰属する四半期純利益の内訳

(単位:百万円)

	2025年度 第3四半期	前年同期比	2024年度 第3四半期
銀行単体	10,437	3,487	6,949
子会社(注3)	1,572	△471	2,044
連結調整等	△2,035	391	△2,426
連結	9,974	3,406	6,567

(注3)子会社の状況

(単位:百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2025年度 第3四半期	前年同期比	2024年度 第3四半期
とうほう証券(注4)	100%	経常収益	172	△538	710
		四半期純利益	△345	△310	△35
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	162	△52	215
		四半期純利益	29	△53	83
東邦リース	100%	経常収益	7,072	715	6,356
		四半期純利益	467	△62	530
東邦カード(注5)	100%	経常収益	1,051	3	1,048
		四半期純利益	266	41	224
東邦IT ヒューマンソリューションズ(注6)	100%	経常収益	10	10	—
		四半期純利益	△64	△64	—
東邦信用保証	100%	経常収益	1,404	△34	1,439
		四半期純利益	872	65	806
東邦情報システム	100%	経常収益	1,195	54	1,141
		四半期純利益	346	△88	435
とうほうスマイル	100%	経常収益	81	3	78
		四半期純利益	△0	0	△0
子会社合計		経常収益	11,151	160	10,991
		四半期純利益	1,572	△471	2,044

(注4)とうほう証券株式会社は当行と野村證券との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算終了いたしました。

(注5)当行の子会社である東邦カードは、当行の子会社であった東邦クレジットサービスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。このため、東邦カードの2024年度第3四半期の計数は東邦カードと東邦クレジットサービスの合計額となっております。

(注6)東邦ITヒューマンソリューションズ(2025年7月1日設立)を2025年度中間期から連結の範囲に含めております。

2. 損益の状況【単体】

- (1)経常収益 **610億33百万円** <前年同期比 +172億55百万円(+ 39. 4%)>
貸出金および円建保有証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引き上げに伴う利回りの改善により、**貸出金利息・有価証券利息配当金が増加**しました。
また、野村証券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産収益が好調だったほか、法人関連手数料も堅調に推移したことから**役務取引等収益も増加**し、**経常収益は増収**となりました。
- (2)コア業務純益 **130億50百万円** <前年同期比 +39億 5百万円(+ 42. 7%)>
人的資本投資、成長・環境投資、システム関連費用の増加などにより**経費は増加**しましたが、**資金利益および役務取引等利益の増加**等により、**コア業務純益は増益**となりました。
- (3)経常利益 **146億13百万円** <前年同期比 +48億47百万円(+ 49. 6%)>
与信関係費用は、多額の貸倒引当金戻入益を計上した前年同期と比較し増加したものの低位に留まり、**コア業務純益や有価証券関係損益の増加**により、**経常利益は増益**となりました。
- (4)四半期純利益 **104億37百万円** <前年同期比 +34億87百万円(+ 50. 2%)>
上記要因により、**単体の第3四半期純利益は増益**となり**過去最高益を更新**しました。
なお、当第3四半期までの業績等を踏まえ、**2026年3月期通期業績予想を上方修正**しております。本件につきましては、別途「**業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ**」を本日公表しております。

(単位:百万円)

	2025年度 第3四半期 (9ヵ月)		2024年度 第3四半期 (9ヵ月)	2025年度 通期業績予想 (注2) (進捗率)
		前年同期比		
(1) 経常収益	61,033	17,255	43,777	79,500 (76.8%)
コア業務粗利益 ①	40,468	6,062	34,405	
資金利益	34,213	4,647	29,566	
役務取引等利益	5,809	570	5,238	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	444	844	△399	
経費 ②	27,417	2,156	25,261	
うち人件費	13,410	1,336	12,074	
うち物件費	12,331	721	11,610	
(2) コア業務純益 (①-②)	13,050	3,905	9,144	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14,771	4,935	9,836	
有価証券関係損益	964	901	63	
国債等債券関係損益	△1,155	△967	△188	
株式等関係損益	2,090	1,856	234	
金銭の信託運用損益	29	12	17	
与信関係費用 (A+B-C)	77	105	△28	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	—	—	
不良債権処理額 (B)	163	△46	210	
貸倒引当金戻入益等 (C)	86	△151	238	
その他臨時損益	675	144	530	
(3) 経常利益	14,613	4,847	9,766	15,500 (94.3%)
特別損益	△73	276	△349	
税引前四半期純利益	14,540	5,123	9,416	
税金費用	4,103	1,636	2,467	
(4) 四半期純利益	10,437	3,487	6,949	11,100 (94.0%)

【参考】

顧客向けサービス業務利益(注1)	3,506	2,696	810
------------------	-------	-------	-----

(注1) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注2) 業績予想につきましては、上方修正後の値を記載しております。(2026年2月10日公表)

3. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 6兆 916億円 <前年同期末比 △745億円(△1. 2%)>

金利ある世界となり、金融機関の預金獲得競争が激しくなっていることを主因に公金預金等が減少し、**前年同期末比745億円減少(△1. 2%)**しました。

B. 預かり資産 1兆2,288億円 <前年同期末比 +6, 933億円(+129. 5%)>

野村證券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)開始に伴い計上した「新仲介口座」残高が順調に推移し、**前年同期末比6, 933億円増加 (+129. 5%)**しました。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
総預金(注1)	60,916	△745	△288	61,661	61,205
個人預金	38,061	9	645	38,051	37,415
法人預金	14,821	△65	△160	14,887	14,982
公金預金等	8,033	△689	△773	8,722	8,807

(注1) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
預かり資産	12,288	6,933	675	5,355	11,613
新仲介口座	9,095	9,095	2,940	—	6,155
生命保険	3,192	36	51	3,156	3,140
投資信託(注2)	—	△1,270	△1,325	1,270	1,325
公共債(注2)	—	△927	△990	927	990

(注2) 東邦銀行の証券口座は2025年10月6日付けで、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座(新仲介口座)へ移管しました。

C. 総預かり資産 7兆3,204億円 <前年同期末比 +6,188億円(+9.2%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金は減少しましたが、預かり資産が増加したことにより、**前年同期末比6,188億円増加(+9.2%)**しました。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	73,204	6,188	386	67,016	72,818
総預金	60,916	△745	△288	61,661	61,205
預かり資産	12,288	6,933	675	5,355	11,613

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金**貸出金** 4兆1,574億円 <前年同期末比 +1,261億円(+3.1%)>

県内では製造業を中心に設備投資資金の貸出が増加、東京では資金需要のある大企業向け貸出が増加したこと等により事業性貸出が増加、個人ローン・公共貸出も増加し、**前年同期末比1,261億円増加(+3.1%)**しました。なお、**貸出金期末残高は過去最高**となりました。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
貸出金	41,574	1,261	12	40,312	41,561
事業性貸出	18,517	981	577	17,535	17,939
個人ローン	8,701	131	78	8,569	8,623
公共貸出	14,355	148	△643	14,207	14,998

(3)有価証券【単体】

A. 有価証券残高 1兆3,669億円 <前年同期末比 +2,433億円(+21.7%)>

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに、将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、期末残高は前年同期末比2,433億円増加(+21.7%)しました。

B. その他有価証券評価損益(繰延ヘッジ考慮後)

△14億円 <前年同期末比 △19億円(-%) (注)>

市場金利の上昇により債券の評価損益が減少したことから、全体で前年同期末比19億円減少しました。
(注) その他有価証券評価損益がマイナスのため、増減率は「- %」と表記しております。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
有価証券残高	13,669	2,433	548	11,236	13,121
国債	7,185	1,572	276	5,612	6,909
地方債	2,362	343	88	2,019	2,274
社債	1,719	153	50	1,565	1,668
株式	589	98	83	491	506
その他の証券	1,811	264	49	1,547	1,762

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
その他有価証券評価損益 (繰延ヘッジ考慮後)	△14	△19	17	5	△31
株式	339	104	68	234	270
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△419	△214	△79	△204	△340
その他	66	90	28	△23	38

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表価額(時価)との差額を計上しております。

2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。

3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)

2025年12月末 172億円、2024年12月末 11億円、2025年9月末 97億円

4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△103	△78	△36	△24	△67

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権
(総与信に対する比率)

554億円 <前年同期末比 +18億円>
1.31% <前年同期末比 +0.00%>

総与信に対する比率は1.31%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合
(総与信に対する比率)

433億円 <前年同期末比 +11億円>
1.03% <前年同期末比 △0.00%>

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権	554	18	4	535	549
破産更生債権等	224	14	△1	210	226
危険債権	304	4	12	300	292
要管理債権	24	0	△5	23	30
総与信	42,107	1,250	△3	40,857	42,111
総与信比	1.31%	0.00%	0.01%	1.31%	1.30%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2025年12月末			2024年12月末	2025年9月末
		2024年12月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権	433	11	4	422	429
総与信	41,987	1,243	△4	40,743	41,991
総与信比	1.03%	△0.00%	0.01%	1.03%	1.02%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2025年度 第3四半期	増減		増減率	2024年度 第3四半期
		増減	増減率		
経常収益	61,033	17,255	39.4%	43,777	
業務粗利益 ①	39,312	5,095	14.9%	34,217	
(コア業務粗利益) A	(40,468)	(6,062)	(17.6%)	(34,405)	
資金利益	34,213	4,647	15.7%	29,566	
役務取引等利益	5,809	570	10.9%	5,238	
その他業務利益	△ 710	△ 122	—	△ 588	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 1,155	△ 967	—	△ 188	
経費(除く臨時処理分)	27,417	2,156	8.5%	25,261	
人件費	13,410	1,336	11.1%	12,074	
物件費	12,331	721	6.2%	11,610	
税金	1,675	98	6.3%	1,576	
実質業務純益	11,894	2,938	32.8%	8,955	
(コア業務純益) B	(13,050)	(3,905)	(42.7%)	(9,144)	
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(14,771)	(4,935)	(50.2%)	(9,836)	
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	—	—	—	
業務純益 ④	11,894	2,938	32.8%	8,955	
臨時損益	2,719	1,908	235.6%	810	
不良債権処理額 ⑤	163	△ 46	△22.2%	210	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	68	△ 100	△59.4%	168	
債権売却損等	94	53	130.8%	41	
貸倒引当金戻入益 ⑥	80	△ 143	△64.2%	223	
償却債権取立益 ⑦	6	△ 8	△57.5%	14	
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	2,090	1,856	791.8%	234	
金銭の信託運用損益 ⑨	29	12	74.4%	17	
その他臨時損益	675	144	27.3%	530	
経常利益	14,613	4,847	49.6%	9,766	
特別損益	△ 73	276	—	△ 349	
うち固定資産処分損益	△ 49	62	—	△ 111	
固定資産処分益	17	△ 41	△70.9%	58	
固定資産処分損	66	△ 103	△61.0%	170	
うち固定資産減損損失	23	△ 213	△90.0%	237	
税引前四半期純利益	14,540	5,123	54.4%	9,416	
法人税等合計	4,103	1,636	66.3%	2,467	
法人税、住民税及び事業税	3,563	2,324	187.7%	1,238	
法人税等調整額	540	△ 688	△56.0%	1,229	
四半期純利益	10,437	3,487	50.2%	6,949	
与信関係費用 (③+⑤-⑥-⑦)	77	105	—	△ 28	
有価証券関係損益 (②+⑧+⑨)	964	901	—	63	

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②